改正後	改正前
第１　現状認識 平成28年３月、政府は「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年３月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）の中で「観光先進国」という新たな挑戦に踏み切った。このビジョンでは、2020年に、訪日外国人旅行者数4000万人、訪日外国人旅行消費額８兆円、日本人国内旅行消費額21兆円等の目標を掲げている。また、観光の力で、地域に雇用を生み出し、人を育て、国際競争力のある生産性の高い観光産業へと変革する必要があるとしている。これを踏まえ、旅館業の分野でも、多くの訪日外国人旅行者を万全の体制で迎え入れる環境整備を行うと同時に、付加価値向上による客単価の向上、安定的な人材の確保等の課題を念頭に経営力向上を行うことで、国内需要の創造及びインバウンドの取り込みを目指す必要がある。 １　市場動向 平成28年の延べ宿泊者数は約４億9,249万人泊であり、平成26年の延べ宿泊者数約４億7,350万人泊と比べて4.0％増加している（観光庁「宿泊旅行統計調査」）。 また、平成28年の訪日外国人旅行者数は、約2,404万人（平成26年比＋79.2％）（日本政府観光局（ＪＮＴＯ）統計データ）、平成28年の訪日外国人旅行消費額は、推計３兆7,476億円（平成26年比＋84.8％）（観光庁「訪日外国人消費動向調査」）と、近年大幅に増加しており、日本の旅館業にとって訪日外国人旅行者の取り込みがますます重要になっている。また、平成28年の外国人延べ宿泊者数は約6,939万人泊（平成26年比＋54.8％）で、延べ宿泊者数全体に占める外国人宿泊者数の割合は14.1％（平成26年比＋4.6ポイント）となり、平成23年から増加傾向にある（観光庁「宿泊旅行統計調査」）。 一方、平成28年の日本人延べ宿泊者数は約４億2,310万人泊であり、平成26年の日本人延べ宿泊者数約４億2,868万人泊と比べて1.3％減少している（観光庁「宿泊旅行統計調査」）。しかし、平成28年の国内旅行消費額は約20兆9,547億円（平成26年比＋13.8％）であり、そのうち宿泊旅行消費額が約16兆335億円（平成26年比＋15.4％）、日帰り旅行消費額は約４兆9,212億円（平成26年比＋8.6％）と増加傾向にある（観光庁「旅行・観光消費動向調査」）。 ２　産業構造・業態の特徴 旅館業法（昭和23年法律第138号）では、旅館業を「旅館・ホテル営業」、「簡易宿所営業」及び「下宿営業」の３種類に大別している（旅館業法の一部を改正する法律（平成30年法律第84号）の施行の日（平成30年６月15日）前は、「ホテル営業」、「旅館営業」、「簡易宿所営業」及び「下宿営業」の４種類に大別していた。）。 旅館業の施設数は、平成28年度末で79,842施設であり、平成26年度末の78,898施設に比べて1.2％増加している。 旅館業のうちホテル営業の施設数は、平成28年度末で10,101施設（平成26年度比＋2.2％）、旅館営業の施設数は39,489施設（平成26年度比－5.8％）であった。また、総客室数で見ると、ホテル営業は平成28年度末で869,810室（平成26年度比＋4.2％）、旅館営業は691,962室（平成26年度比－2.5％）となっている（厚生労働省「衛生行政報告例」）。ホテル営業	第１　現状認識 平成28年３月、政府は「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年３月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）の中で「観光先進国」という新たな挑戦に踏み切った。このビジョンでは、2020年に、訪日外国人旅行者数4000万人、訪日外国人旅行消費額８兆円、日本人国内旅行消費額21兆円等の目標を掲げている。また、観光の力で、地域に雇用を生み出し、人を育て、国際競争力のある生産性の高い観光産業へと変革する必要があるとしている。これを踏まえ、旅館業の分野でも、多くの訪日外国人旅行者を万全の体制で迎え入れる環境整備を行うと同時に、付加価値向上による客単価の向上、安定的な人材の確保等の課題を念頭に経営力向上を行うことで、国内需要の創造及びインバウンドの取り込みを目指す必要がある。 １　市場動向 平成26年の延べ宿泊者数は約４億7,350万人泊であり、平成22年の延べ宿泊者数約４億1,305万人泊と比べて14.6％増加している（観光庁「宿泊旅行統計調査」）。 また、平成26年の訪日外国人旅行者数は、約1,341万人（平成22年比＋55.8％）（日本政府観光局（ＪＮＴＯ）統計データ）、平成26年の訪日外国人旅行消費額は、推計２兆278億円（平成22年比＋76.5％）（観光庁「訪日外国人消費動向調査」）と、近年大幅に増加しており、日本の旅館業にとって訪日外国人旅行者の取り込みがますます重要になっている。また、平成26年の外国人延べ宿泊者数は約4,482万人泊（平成22年比＋62.9％）で、延べ宿泊者数全体に占める外国人宿泊者数の割合は9.5％（平成22年比＋2.8ポイント）となり、平成23年から増加傾向にある（観光庁「宿泊旅行統計調査」）。 一方、平成26年の日本人延べ宿泊者数は約４億2,868万人泊であり、平成22年の日本人延べ宿泊者数３億8,554万人泊と比べて11.2％増と、数の面では増加している（観光庁「宿泊旅行統計調査」）。しかし、平成26年の国内旅行消費額は約18兆4,204億円（平成22年比－9.9％）であり、そのうち宿泊旅行消費額が約13兆8,909億円（平成22年比－9.6％）、日帰り旅行消費額は約４兆5,295億円（平成22年比－10.5％）と減少傾向にある（観光庁「旅行・観光消費動向調査」）。 ２　産業構造・業態の特徴 旅館業法（昭和23年法律第138号）では、旅館業を「ホテル営業」、「旅館営業」、「簡易宿所営業」及び「下宿営業」の４種類に大別している。 旅館業の施設数は、平成26年度末で78,898施設であり、平成21年度末の82,952施設に比べて4.9％減少している。 旅館業のうちホテル営業の施設数は、平成26年度末で9,879施設（平成21年度比＋2.0％）、旅館営業の施設数は41,899施設（平成21年度比－14.4％）であった。また、総客室数で見ると、ホテル営業は平成26年度末で834,588室（平成21年度比＋4.6％）、旅館営業は710,019室（平成21年度比－10.3％）となっている（厚生労働省「衛生行政報告例」）。ホテル営業